

令和2年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和2年度当初予算関係)

人事委員会事務局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の6月補正後予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

令和2年2月定例会議案説明資料目次（予算関係）

（一般会計）

人事委員会事務局

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和2年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	1
		人事委員会 事務局	2
	2 歳入歳出事項別明細書		4
	3 節の明細		5

議 案 説 明 資 料 総 括 表

人事委員会事務局（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
人事委員会事務局	110,819	104,653	6,166	1,191		1,526	108,102	
合 計	110,819	104,653	6,166	1,191		1,526	108,102	

説 明

- 1 人事・給与制度に関する調査・研究
人事・給与制度の改善に資するため、調査・研究、職員との意見交換を行う。
- 2 県職員等の採用試験の実施
県職員、警察官等の採用試験を実施する。
- 3 給与等勤務条件についての調査・勧告等
国、他の都道府県及び民間企業の給与調査等を実施し、必要な報告・勧告を行う。
- 4 措置要求及び審査請求に係る業務の実施
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求の審査・判定及び職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する審査・裁決を行う。
- 5 町村等から受託した公平委員会事務の実施
県内の町村や一部事務組合等26団体から受託した公平委員会事務(懲戒処分等の不利益処分に係る審査など)を行う。

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

人事委員会事務局（内線：7553）

1目 委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
委員会費	7,662	7,662	0			142	7,520	
トータルコスト	15,532千円（前年度7,662千円）							
従事する職員数	正職員：1.0人、特別非常勤職員：3.0人							
主な業務内容	人事委員会の運営							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要 人事行政全般に関する事項についての調査・研究等の地方公務員法第8条に掲げる事項を処理する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 委員長及び委員の報酬（3名分） (2) 人事委員会の開催・運営等に係る経費 (3) 不利益処分等に関する審査請求についての調査、準備手続、口頭審理等に出席するための人事委員の旅費</p>								

令和2年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

8項 人事委員会費

人事委員会事務局 (内線: 7553)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
事務局費 (職員人件費)	81,517	81,117	400			(諸収入) 300	81,217	
事業内容の説明								
事務局職員12名(正職員11名、会計年度任用職員1名)の人件費である。								
事務局費	21,640	15,874	5,766	1,191		(諸収入) 1,084	19,365	
トータルコスト	103,128千円(前年度103,192千円)							
従事する職員数	正職員: 10.0人、会計年度任用職員: 1.0人							
主な業務内容	県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県職員等の採用試験、給与や人事管理に関する報告・勧告、措置要求及び審査請求に係る業務、町村等から受託した公平委員会事務の実施、その他の事務に関する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)採用試験の実施</p> <p>県職員採用試験(大学・短大・高校卒業程度、障がい者対象、民間企業等経験者対象、氷河期世代チャレンジ枠)、警察官採用試験の実施。</p> <p>(2)給与に関する報告及び勧告</p> <p>県内民間企業の実態を調査するなどして、職員の給与改定等に関する報告及び勧告を実施。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>より幅広い層からより多様な人材に受験してもらえるよう、従来型の公務員試験対策を不要とした事務・キャリア総合コースを追加するなど、引き続き試験方法の改善に取り組んできた。あわせて、庁内見学等が可能な仕事説明会や県内外の大学等に直接出向いた採用説明会を開催するなど、受験者確保に向けた取組を強化している。</p> <p>給与については、地方公務員法の規定に基づき、国や他県等の給与制度を参考にしながら、職員の給与を社会一般の情勢に適応させるための勧告・報告を行っている。</p>								

令和2年度 当初予算歳入歳出事項別明細書(人事委員会事務局)

款 項 目 節 別	2款 総務費						人事委員会事務局 合 計
	うち人事委員会事務局					人事委員会事務局	
	8項 人事委員会費			1目 委員会費	2目 事務局費		
1 報 酬	577,239	7,541	7,541	6,072	1,469	7,541	
2 給 料	3,177,821	42,229	42,229		42,229	42,229	
3 職 員 手 当 等	4,615,344	23,161	23,161		23,161	23,161	
4 共 済 費	1,163,931	14,586	14,586		14,586	14,586	
5 災 害 補 償 費	500						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	7,116						
7 報 償 費	257,800	215	215		215	215	
8 旅 費	251,417	2,860	2,860	1,400	1,460	2,860	
費用 弁 償	38,940	1,472	1,472	1,400	72	1,472	
普 通 旅 費	164,094	1,371	1,371		1,371	1,371	
特 別 旅 費	48,383	17	17		17	17	
9 交 際 費	2,900	50	50	50		50	
10 需 用 費	560,297	2,434	2,434		2,434	2,434	
11 役 務 費	560,148	1,994	1,994		1,994	1,994	
12 委 託 料	5,813,482	11,264	11,264		11,264	11,264	
13 使用料 及び 賃借料	841,972	2,021	2,021		2,021	2,021	
14 工 事 請 負 費	2,701,277						
15 原 材 料 費	565						
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費	100,258	44	44		44	44	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,552,996	2,420	2,420	140	2,280	2,420	
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,800						
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	170,200						
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	2,344,222						
25 寄 付 金							
26 公 課 費	269						
27 繰 出 金							
予 備 費							
計	31,701,554	110,819	110,819	7,662	103,157	110,819	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	2,494,808	1,191	1,191		1,191	1,191
	地 方 債	4,735,000					
	そ の 他	1,655,330	1,526	1,526	142	1,384	1,526
	一 般 財 源	22,816,416	108,102	108,102	7,520	100,582	108,102

節 の 明 細

項		目	金額(千円)等
2款 総務費			
8項 人事委員会費			
1目 委員会費			
報酬	委員		3人
負担金、補助 及び交付金	全国人事委員会連合会負担金		120
	中国地方人事委員会協議会負担金		20
2目 事務局費			
給料	一般職員		11人
報酬	会計年度任用職員		1人
負担金、補助 及び交付金	人事試験研究センター賛助会費		2,200
	給与実務研修会負担金		66
	苦情相談実務研修会負担金		14

